

---

## 研究ノート

---

# 大都市圏居住者の移動可能性

清水 昌人

転居・移動の意向に関する研究では意向の有無の把握を基本とするものも多いが、意向の確度（確かさの度合い）ないし強度も重要な指標となる。転居・移動意向の多面的理解には確度の違いや確度の低い意向の特徴も検討する必要がある。本研究では5年後に居住地が異なる可能性を4段階の選択肢で把握した第7回人口移動調査（2011年）を用い、15歳以上の大都市圏居住者について、確度の高い選択肢と低い選択肢の関連を中心に各選択肢の特徴を観察した。年齢階級を中心に、属性別の各選択肢の割合により選択肢間の関連を見ると、「大いにある」と「ある程度ある」の散布図は右上がりになる属性が目立つようである。「ある程度ある」「あまりない」は「大いにある」「まったくない」より確度の低い回答だが、「ある程度ある」の割合は「大いにある」の割合が高い属性で高いため、こうした属性では居住地が異なるという可能性の不確かさに注意が必要なが示唆される。「あまりない」の割合は他の選択肢の割合との関係が比較的薄いようであり、居住地が異なる可能性の高低、それらの確かさなどに及ぼす影響は相対的に弱いと思われる。

### 1. 研究の目的

転居・移動の意向に関する調査とその研究は、人口分布の見通しの把握や住民意識の理解、地区・地域計画、転居・移動行動の理解などを目的に、様々な分野で進められている。意向を希望や考え、見通し、実現可能性の認識などを含む広い概念として捉えると、日本では、建築学等の分野において、地域の現状把握や地区・地域計画などを目的とした転居意向の研究が行われている（例えば森川 1984, 天野他 1992, 谷本 1994, 秋田他 1999, 孫他 2003, 桜井他 2005）。自治体の意向調査も多く、さまざまな自治体が住民の転居・定住の意向を調査・検討している（例えば呉市 2006, 山口県 2006, 天龍村 2009, 鳥取県 2012）。また欧米では、転居意向の規定要因や移動の意思決定から実際の移動に至る状況などを行動学的に検討する研究も盛んである（例えば Gardner et al. 1985-86, McHugh et al. 1990, Lu 1998, Kan 1999, Lu 1999, De Jong 1999, De Groot et al. 2011）。

こうした転居・移動（以下同義とする）の意向に関するアンケート等の調査・研究は、少子高齢化が進む現在、日本の地域人口の研究にとっては重要であり、今後も様々な分野で調査・研究が行われていくと考えられる。ただし、上記の既存研究を見るかぎり、転居意向の調査方法や研究の着目点においては、いくつかの検討課題があると思われる。その一つは、転居意向の強弱や確かさの度合いを段階的に捉え、段階別の特徴を詳しく分析す

る研究が多くない点である。上記の既存研究では、大体2つの方法で把握されることが多いようである。一つは、希望や実現可能性など色々な種類の意向や予定を組み合わせ、何種類かの選択肢を用意するもの、もう一つは転居意向を「ある」、「ない」等の表現でたずねるものである。前者では、例えば「Uターンするつもりである」「できればUターンしたくないが、いずれしななければならない」「できればUターンしたいが、今のところ見通しはない」「Uターンするつもりはない」(森川 1984 p.116)のような選択肢がある(秋田他 1999, 孫他 2003も参照)。他方、後者では、例えば呉市(2006 p.6)は「Uターン等を考えている」「特に、Uターン等を考えていない」「決めかねている」(集計表では他に「不明」という項目あり)、山口県(2006 p.34)では「山口県にUターン(ふるさとへ住み替え)したい」「現在の場所に住み続けたい」の他、複数の場所の選択肢でたずねている。これらの方法の特徴は、前者は希望、見通し、現実の制約を考慮した予定など、意向や予定の多面性が把握できる点である。後者は選択肢が簡単なので、全体の傾向を容易につかめるが、回答者の意向の細かい点は分からない。転居意向を詳しく知るには前者の方法が優れているだろう。ただし、これら2種類の既存研究において、意向の強さ、あるいは確かさの度合い(確度)は、後者では考慮されていない。前者の例では予定等(「しななければならない」)や希望(「したくない」等)、意図(「するつもりである」等)や見通し(「見通しはない」)など、各種の意向等を示した選択肢の間に、一定の順序があると見ることが可能だが、一方で例えば「するつもり」と「しななければならない」とは意味が違うため、意向の確度の比較が明確に可能とはいきれないという見方もできる。また、少なくとも、各種の意向等は種類ごとにそれぞれ、例えば「するつもり」は「ある」「ない」という形で質問されており、その確度を示す選択肢は用意されていない。

一般に、転居意向は多様な側面をもつと考えられる。そのため、様々な手法による把握の試みが必要になるが、なかでも意向の強弱や確度の捕捉は、既存研究でも転居意向の把握において重要な点としてあげられている(De Jong 1999 p.287)。これはおそらく、人口移動がマクロレベルでもミクロレベルでも見通しが難しい現象とされていることに関連があるだろう。見通しを考える上で重要な点の一つは、その確かさの強弱や度合いである。このことは多くの事象に共通するが、人口移動とその関連事象では、移動の見通しの難しさのため、確度やそれに類似した指標の重要度は高いことが多いように思われる。この点を踏まえると、転居意向の把握においては、二択(「するつもり」「するつもりはない」、「したい」「したくない」等)の形よりも、その強弱ないし確かさの度合いを考慮した形式のほうが優れている部分が多いといえる。目的に応じて選択肢を簡素にすることも有用な方法だが、転居意向のより多面的な理解には、意向の強度や確度を幾つかの段階に分けた選択肢で把握し、強度ないし確度の違いを詳しく分析することが必要だろう。

本研究では、国立社会保障・人口問題研究所が2011年に実施した「人口移動調査」のデータを用い、確度を取り込んだ指標で見た転居意向の検討を試みる。とくに転居意向の確度の違いや、確度の低い意向の特徴に注目して分析を行う。以下ではデータの概略を説明し、次に属性別の転居意向の概況を明らかにする。その後、確度の低い選択肢も含め、転居意

向の選択肢の特徴を検討する。

## 2. データ

本研究で使用するデータは、国立社会保障・人口問題研究所が2011年に実施した「第7回人口移動調査」である。人口移動調査は世帯・世帯員の基本属性、直近の移動とその理由、出生から初婚直後までのライフステージ別居住地、5年後に居住地が異なる可能性の認識など、移動に関する様々な事柄をたずねるアンケート形式（自計式）の全国調査である。2011年の調査では、調査区を単位とした二段階サンプリングで調査区を抽出し、その調査区に住む全世帯員を調査対象とした。調査は7月に行われたが、北海道のみ9月に実施された。また東日本大震災の影響で岩手、宮城、福島の3県では調査が行われなかった。

本研究では、5年後に居住地が異なる可能性（以下「5年後の移動可能性」とする）の認識について、世帯・世帯員の基本属性ごとの値を用いて分析を行う。5年後の移動可能性については、質問紙では「5年後に居住地が異なる可能性」として「1 大いにある」「2 ある程度ある」「3 あまりない」「4 まったくない」の4選択肢が示され、一つを選ぶよう依頼している。基本属性は、性、年齢、配偶関係、教育水準、健康状態、世帯員数、住宅の種類、出身地（中学卒業時の居住地）、5年前と比べた現在の居住地を取り上げた。職業については不詳回答が多いため、今回は用いなかった。

移動可能性について付言すると、広義の転居意向としては、転居の希望をたずねる場合が多く、その他に現時点での意識・考え、見通し、実現可能性の認識などがきかれる。海外の研究によると、転居の意図 intention と現実の移動とは少なからず乖離しているが（De Groot et al. 2011 pp.48-49）、乖離がより少ないと思われるのは、様々な制約条件を考慮した上で判断した見通し expectation、ないし実現可能性の認識だろう（Lu 1998 p.1482, および De Groot et al. 2011 p.50参照）<sup>1)</sup>。つまり本分析のデータは、転居の希望をたずねた調査等に比べ、より現実に即した意向という特徴があるといえる。

移動可能性の分析の対象者は、調査時点で大都市圏に居住する15歳以上（5歳階級にまとめた年齢で15-19歳から85歳以上まで）の人とした。震災の影響で非大都市圏の一部で調査ができなかったため、対象地域は調査の実施できた大都市圏に絞った。本調査の大都市圏は埼玉、千葉、東京、神奈川、岐阜、愛知、三重、京都、大阪、兵庫の1都2府7県である。また対象者の年齢については、年少者では親の都合で自身の判断が回答に反映されにくいと考えられるため、15歳以上に限定した。こうした居住地と年齢の条件に当てはまり、かつ5年後の移動可能性の回答が有効な人は全体で11,340人となる。以下で分析対象者全体の値にも言及するが、それはこの全体についての値である。また属性別の観察では、属性不詳は扱わないことにする。

---

1) 本研究では前述のとおり「意向」を広い意味で用いている。intention はここでは一応「意図」と訳した。研究により、intention を本稿の「意向」同様、様々な概念を含むとするらしいもの（Lu 1998 p.1482）もあれば、intention と expectation を別に考えるらしいもの（De Groot et al. 2011 p.50）もあるので、念のため「意向」とは別の言葉を当てておいた。

### 3. 結果

#### (1) 属性別の移動可能性

はじめに、対象者全体における移動可能性（の認識、以下同）の分布を確認する。全体での分布は図1(1)の「総数」のグラフに示した。各選択肢の割合は「大いにある」(9.8%)、「ある程度ある」(15.3%)、「あまりない」(11.4%)、「まったくない」(63.4%)であった。実際の移動については、例えば第7回人口移動調査で、5年前の居住地が大都市圏で、調査時に20歳以上（5年前に15歳以上、年齢は5歳階級でまとめた値に基づく）の人を見ると、5年前と居住地が異なる人の割合は24.8%だった（5年前の居住地が不詳の人は除く）。この値には、調査時に岩手、宮城、福島に居住していた人や、5年前には日本にいたが調査時に外国にいた人、亡くなった人が含まれない等の特徴があり、また対象となる時期も移動可能性の場合とは異なる。そのため実際の移動率としては、ある程度の幅をもった値を想定する必要がある。ただし移動可能性の高い「大いにある」と「ある程度ある」の合計は25.1%で、仮に上記の割合に数%の幅を見ても、近い値となっている。このことから、移動可能性の回答は、少なくとも集計レベルでは、実際の移動と大きく乖離したのではなく、比較的現実的な値になっていると推察される<sup>2)</sup>。

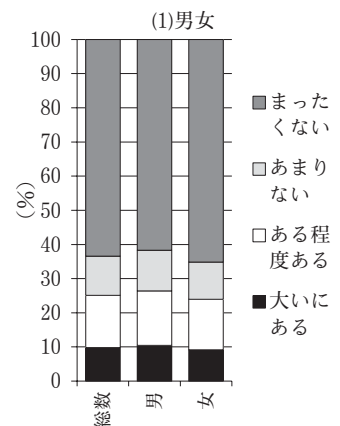
次に、図1(1)～(9)に属性別の移動可能性の分布を示した。ここでは、基本的に「大いにある」や「ある程度ある」の割合が高い場合を移動可能性が高い、「あまりない」や「まったくない」の割合が高い場合を移動可能性が低いとしている。まず図1(1)によれば、男女別の移動可能性では、男のほうが移動可能性のより高い人が多い。ただし、以下で示すように、他の図と比べると、男女差は大きいとはいえない。

年齢別の移動可能性を図1(2)に示した。「大いにある」「ある程度ある」の割合を見ると、10歳代後半から20歳代に高くなり、その後低下していく。「あまりない」の割合では、明確な傾向は見られないが、「まったくない」の割合は、移動可能性の高い選択肢と比べ、おおむね逆の推移を示している。

配偶関係（図1(3)）では、未婚の移動可能性が最も高い。移動可能性は離別、有配偶の順で低くなり、死別が最も低い。未婚と死別を見て分かるとおり、配偶関係間の差はかなり大きい。

教育歴（図1(4)）では在学中か卒業した学校を示すが「在学中」の移動可能性が最も高い。それ以外では、小・中学（旧制高小含む）等以降、大体標準的な教育年数が長いほど移動可能性が高い。専修学校（高卒後）等卒の移動可能性が短大・高等専卒より若干高い。

図1 属性別の移動可能性



総数には男女不詳含む。

2) 対象となる地域や時期、年齢は違うが、第6回人口移動調査の結果報告でも、同様のことが述べられている（国立社会保障・人口問題研究所 2009 p.41）。ただし集計レベルで大体の対応がとれていても、個人レベルで対応がとれているとは限らないので（Gardner et al. 1985-86 pp.66-67）、集計レベルと非集計レベルの結果は分けて考える必要がある。

図1 属性別の移動可能性（続き）

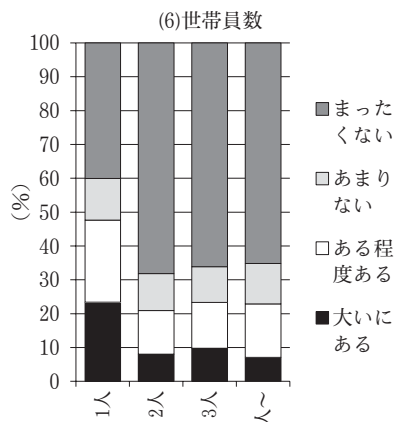
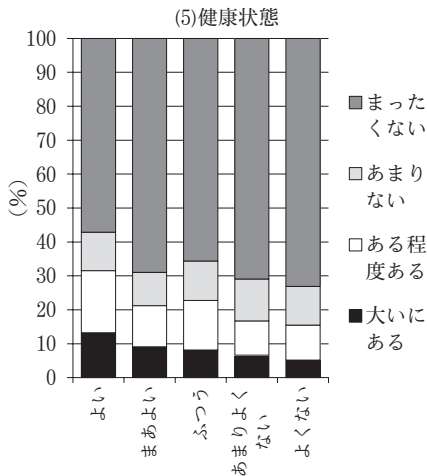
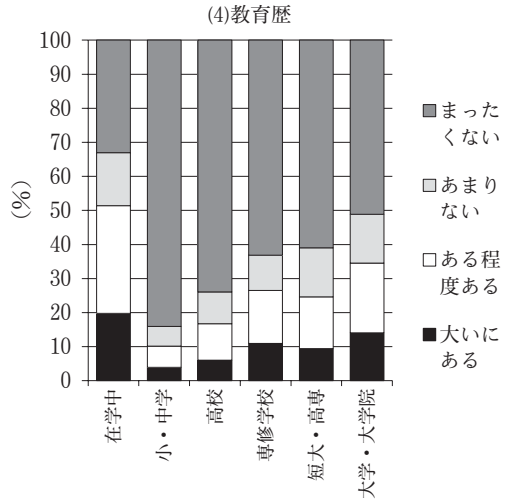
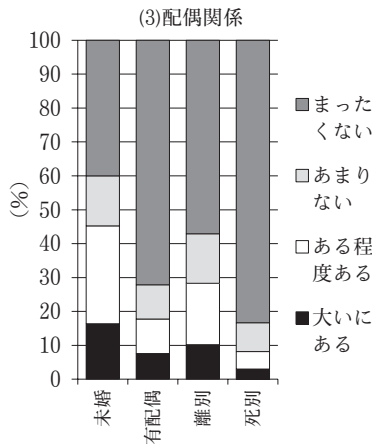
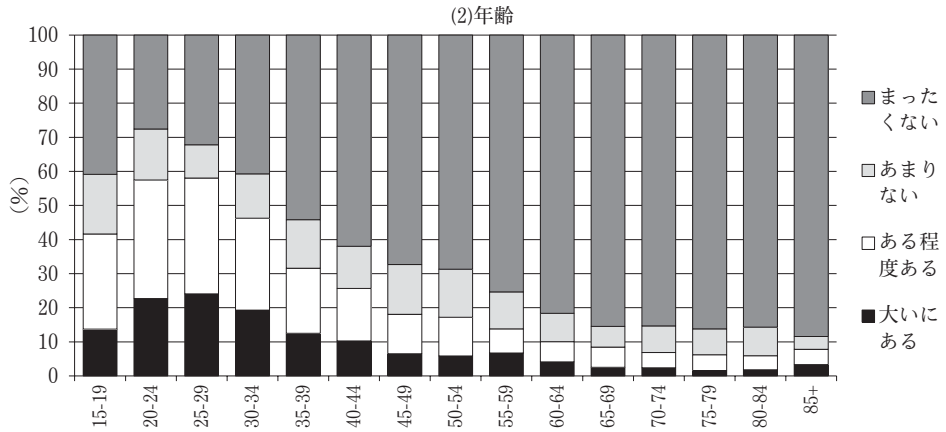
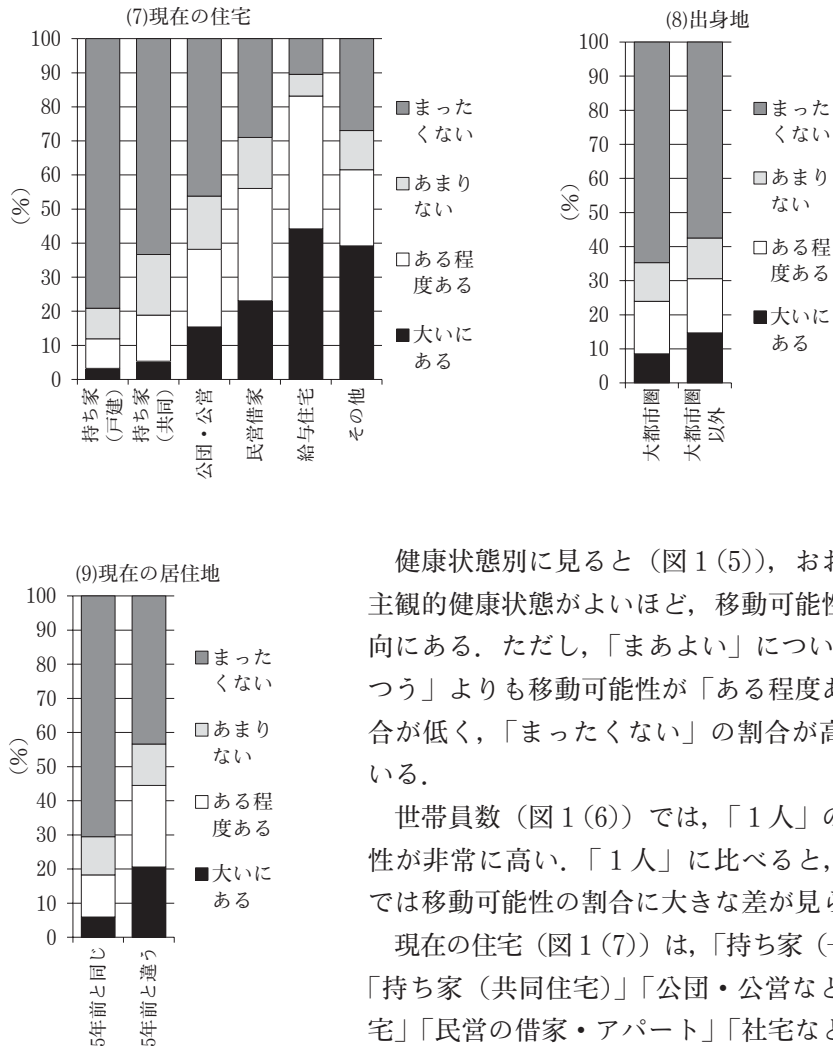


図1 属性別の移動可能性（続き）



資料：第7回人口移動調査  
 教育歴は「小・中学」は「小・中等等」、  
 他も在学中以外は同じ。「専修学校」は  
 「専修学校（高卒後）等」。

健康状態別に見ると（図1(5)）、おおまかには主観的健康状態がよいほど、移動可能性が高い傾向にある。ただし、「まあよい」については、「ふつう」よりも移動可能性が「ある程度ある」の割合が低く、「まったくくない」の割合が高くなっている。

世帯員数（図1(6)）では、「1人」の移動可能性が非常に高い。「1人」に比べると、2人以上では移動可能性の割合に大きな差が見られない。

現在の住宅（図1(7)）は、「持ち家（一戸建て）」「持ち家（共同住宅）」「公団・公営などの賃貸住宅」「民営の借家・アパート」「社宅などの給与住宅」「その他」の6区分（図では表記を略している）で見ているが、とくに「給与住宅」で移動可能性が高く、「持ち家（一戸建て）」で低い。住宅に関しては、種類ごとの違いはかなり大きい。

出身地（図1(8)）は中学（あるいは旧制小学校・高小）卒業時の居住地で2分しているが、大都市圏以外（外国含む）の出身者で移動可能性が高い。

5年前と比べた現在の居住地（図1(9)）は同じか違うかで2分している。周知のとおり、5年前の居住地をたずねる質問の回答では、現在と同じ居住地に住んでいた場合でも、途中の期間に移動して戻った可能性があるため、過去5年間に移動がなかったとはいえない。しかし、少なくとも「5年前は違う居住地に住んでいた」人は過去5年間に移動したことが確実である。これらの人々では「5年前と同じ」に比べて移動可能性が非常に

高くなっている。これは過去に移動を経験した人は、今後も移動する可能性が高いことを示唆している。

## (2) 特化係数

次に、移動可能性がとくに高い（あるいは低い）属性をより明確に把握するため、属性ごとの移動可能性の割合について特化係数を計算した。特化係数は、以下の式で得られる（大友 1997）。

$$\text{属性 } i \text{ における移動可能性 } j \text{ の特化係数 (LQ)} = Q_{ij} / Q_{.j}$$

ただし、 $Q_{ij}$ ：属性  $i$  における移動可能性  $j$  の割合

$Q_{.j}$ ：全体における移動可能性  $j$  の割合

式から分かるとおり、特化係数は各属性のそれぞれの移動可能性の割合を、全体での移動可能性の割合と比較した指標である。1 より高ければ、その属性  $i$  の移動可能性  $j$  が「特化」している、と判断される。つまり、移動可能性が「大いにある」の係数が高い属性ほど、移動可能性が高い属性といえる。逆に「まったくない」の係数が高ければ、移動可能性が低い属性ということになる。

表 1 に属性別の特化係数の分布を示した。ここでは、移動可能性のとくに高い属性、低い属性を見るため、特化係数が 2 以上と 0.5 未満の属性のみを係数の高い順に示した。表によれば、移動可能性が「大いにある」で特化係数が 2 以上の属性は、社宅などの給与住宅、その他の住宅、25-29 歳、1 人世帯など 8 つであった。この結果は、移動性の高い属性に関する既存研究の知見と合致する部分が多いと考えられる（例えば大友 1996、国立社会保障・人口問題研究所 2013）<sup>3)</sup>。

一方、特化係数が 0.5 未満の属性は、係数が低い順に 65-84（ここではまとめて表記した。表参照）、死別、持ち家（一戸建て）、85 歳以上、小・中学卒などであった。これらの属性は移動可能性が「ある程度ある」でも多くが 0.5 未満であり、また上記の図でも移動可能性が低かったので、ここでは移動可能性がとくに低い属性だと判断してよい。ところで移動可能性がとくに低い属性は「まったくない」で特化係数が高くなるはずだが、表では「まったくない」で 2 以上となる属性はない。これは「まったくない」の全体での割合が高く（63.4%）、理論的に特化係数が 2 以上となりえないことに起因している。このように、分母となる割合の大きさにより値の範囲が変わる点、その結果、移動可能性の選択肢間で係数の比較に必要な点は特化係数の特徴といえる。

「大いにある」以外の移動可能性についても見ておくと、上でも触れたが、表で見る限り、「ある程度ある」の特化係数の傾向は「大いにある」とかなり似ている。逆に、「まっ

3) ただし、既存研究は過去の移動と現在の属性を比較する機会が多い。少数の例外を除き、現在の属性は移動前の属性と同じとは限らないので、既存研究における属性と移動性の評価には注意が必要である。

たたくない」は「大いにある」との間には、ある程度反対の関係がある（民間借家、20-24歳は「大いにある」では係数が高く、「まったくない」では係数が低い）。他方、「あまりない」は係数の高低が少ないようである。これは「まったくない」のように全体での割合が高いからではないので、この選択肢の特徴だと考えられる。

表1 特化係数（属性別、移動可能性別）

	大いにある	ある程度ある	あまりない	まったくない
2～	給与住宅 住宅その他 25-29 1人 民間借家 20-24 5年前と違う居住地 在学中	給与住宅 20-24 25-29 民間借家 在学中		
～0.5	60-64 小・中学 85+ 持ち家（戸建） 死別 65-69 70-74 80-84 75-79	55-59 小・中学 60-64 65-69 死別 75-79 70-74 85+ 80-84	85+	民間借家 20-24 住宅その他 給与住宅

資料：第7回人口移動調査

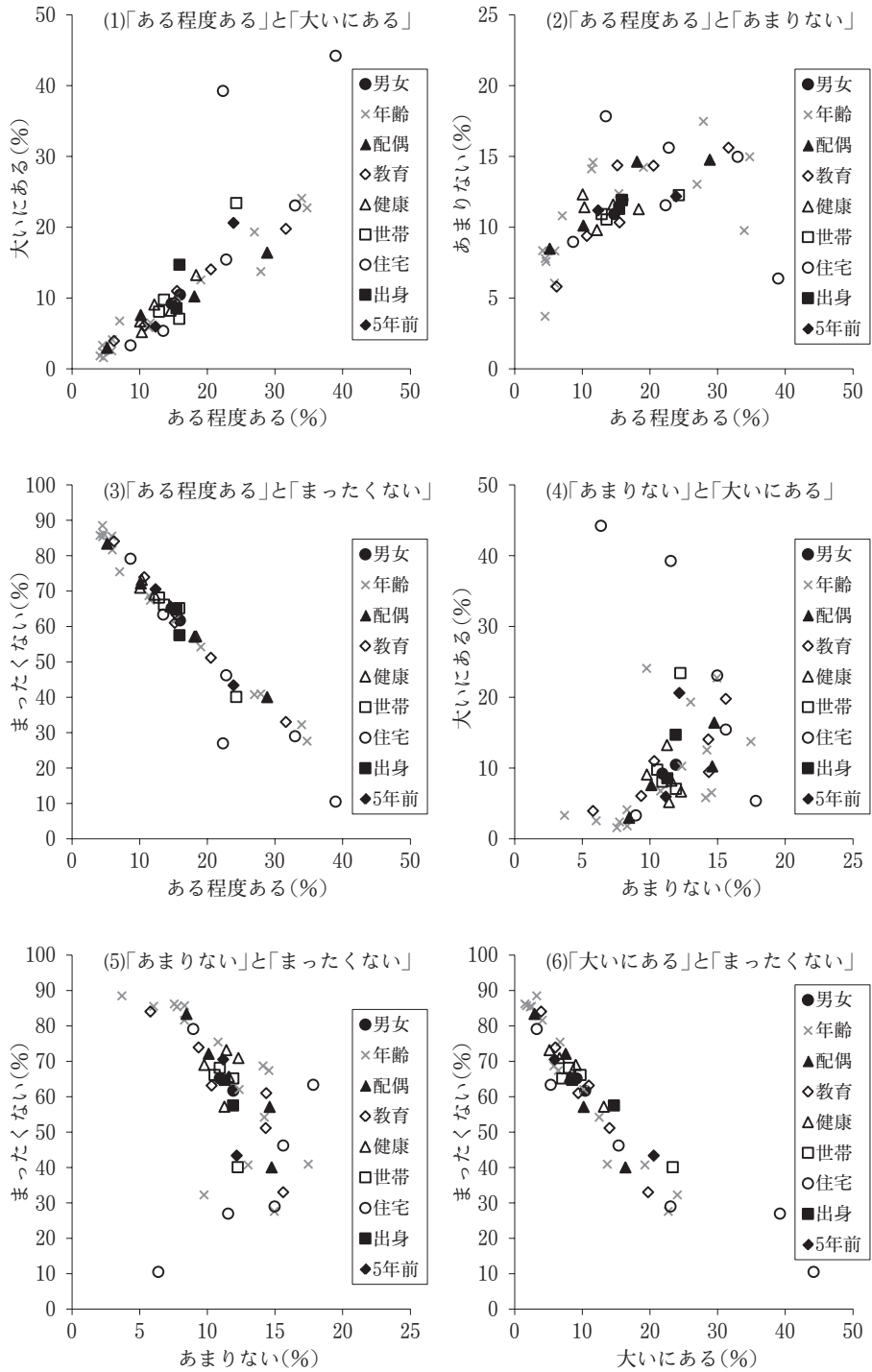
### (3) 確度の低い選択肢

次に、確度（確かさの度合い）の低い選択肢について検討する。上で見たように、移動可能性の選択肢間の関係には、特徴的な傾向が見られる。ここでは「ある程度ある」「あまりない」を確度の低い選択肢、「大いにある」「まったくない」を確度の高い選択肢と定義し、前者の特徴を後者との関係から観察する。今回は、個々の属性の状況を見るというよりは、その前段階として、確度の低い選択肢と高い選択肢の関連を全体的に俯瞰する。「大いにある」の割合が高い属性では、「ある程度ある」の割合は高いのか低いのか、あるいは属性ごとに違って一定の関係はないのか、「あまりない」の割合は「まったくない」やその他の選択肢の割合の高低と関連があるのかないのか、といった点を検討する。

移動可能性の選択肢間の関係を散布図で確認する。図2に移動可能性の選択肢の組み合わせについて、9種類の属性ごとに各選択肢の割合を示した。散布図は通常、属性ごとに作り、その中でx軸とy軸の関連を見るので、ここでは図中の記号を属性の種類ごとに替えてある。ただ、属性の種類ごとに見るには各属性のカテゴリが少ないので、選択肢間の関係については、住宅や教育（6カテゴリ）などの分布をふまえつつ、カテゴリの多い年齢（15カテゴリ）を基本として、大体の傾向を推察する。属性のカテゴリの少ない属性（例えば男女は2つ）が多いので、以下の観察結果の評価は予察にとどまる。相関係数の



図2 属性の種類別の移動可能性



資料：第7回人口移動調査

凡例の「配偶」は配偶関係、「世帯」は世帯員数、「5年前」は5年前と比べた現在の居住地。

計算は行わなかった。今回は属性ごとのカテゴリは少なく、しかし属性ごとに行うのが普通なので、属性ごと、あるいは全属性をひとまとまりとして、相関係数を計算するようなことはしなかった。なお今回は、4つの選択肢は足して100になるという制約条件があるので、散布図を観察する際には、属性の種類別に見ることと合わせて、注意を払う必要がある。

まず、確度の高い選択肢と低い選択肢の代表的な組み合わせとして、「大いにある」と「ある程度ある」、「あまりない」と「まったくない」の割合を見ると、前者では年齢の各点が狭い幅で右上がりに比較的よく並んでいる。住宅で外れ値らしき点があるが、教育、配偶関係などと並び、基本的に右上がりとなっている。一方、後者では、年齢の各点は基本的に右下がりの分布だが、点の散らばりは前者にくらべかなり大きい。住宅では右上がりか右下がりか散らばりが大きいのか判断しにくいし、健康は狭い範囲にかたまっている。ただ教育、配偶関係は比較的素直な右下がりとなっているようである。

その他の選択肢の組み合わせを見ると、「ある程度ある」と「まったくない」、「大いにある」と「まったくない」の2つでは、年齢に右下がりの関係が見られる。教育、住宅など他の主な属性の種類別でも、かなり直線的な右下がりとなっている。他方、「ある程度ある」と「あまりない」、「あまりない」と「大いにある」の2つで年齢の各点を見ると、おおまかには右上がりの関係があるようだが、点の散らばりはかなり大きい。また住宅の各点もかなり分散するが、教育、配偶関係ではある程度右上がりの傾向が見られるようである。方向は逆だが、この傾向は「あまりない」と「まったくない」の場合と似ている。これは上述のとおり「ある程度ある」と「まったくない」、「大いにある」と「まったくない」に強い関連が見られることを踏まえると、妥当な結果といえる。

これらの図からは、「ある程度ある」は確度の高い移動可能性との関係が比較的直線的であることが推察される。一方、「あまりない」は他の選択肢との関係が相対的にはっきりしないようである。後者の場合、属性の種類によっては、カテゴリは少ないが他との関連がそれなりに見られる側面もあるようではある。これは、属性の種類を選び方により、選択肢間の関係も変わりうることを示唆している。それゆえ、ここで得られた推察は、とりえず今回取り上げた属性で観察する限りでは、ということになるが、その限定のもとであれば、「あまりない」については他の選択肢との関係が明瞭な可能性のあるもの、不明瞭なものが混在しているようなので、「ある程度ある」に比べれば、やはり他の選択肢との関係が弱い、ないし不明確ということになるだろう。

#### 4. 考察と結語

以上の分析から、属性別の移動可能性の状況と、移動可能性の選択肢に関する特徴の一部が明らかになった。移動可能性の概況は図1で示したとおりなので、ここでは移動可能性の選択肢間の関係について考察を加えると、本研究では主に2つの点が示唆された。第1に、本稿で観察対象となった属性別の移動可能性においては、「大いにある」の割合が高いと「ある程度ある」の割合も高いことが多いようである。普通に考えれば、確度の高

い「大いにある」の割合が高くなると、確度の低い「ある程度ある」の割合が低下する（あるいはその逆）、ということは十分起こりうると思えるが、本稿の属性単位の観察による限り、そうした傾向は見られない。

「ある程度ある」と「あまりない」は他の2選択肢に比べ、確度の低い選択肢である。ただ、「ある程度ある」については、「大いにある」との割合の合計が、対象全体において5年前居住地で見た実際の移動率とおおむね近い値になると推察される点、さらに「大いにある」と右上がりの関係が見られた点を考えると、「大いにある」と「ある程度ある」とでは移動する可能性の確度の違いはさほど大きくはないのかもしれない。とはいえ、選択肢の文言が示すとおり、この選択肢の確度が相対的に低いと考えるならば、上述の「大いにある」と「ある程度ある」の関係は、確度の高い移動可能性（「大いにある」）の割合が高い属性では、確度の低い「ある程度ある」の割合も高いことにより、結果として、移動するという可能性の不確かさに注意を払う必要があることを示唆する。

第2に、「あまりない」という選択肢の割合は、他の選択肢とは関係が比較的薄いようである。「あまりない」については、図2で示したように、その割合の範囲は狭く、多くの属性で一定の割合存在する。こうした点も踏まえると、この選択肢の特徴が移動可能性の評価へ与える影響は限定的だという見方ができる。つまり、移動する可能性／しない可能性の高さや低さ、それらの確実さなどに対して、この選択肢の割合が及ぼす影響は比較的小さいと思われる。ただ他方では、移動可能性の検討においては、この選択肢の割合を必ずしも無視するべきではないだろう。この選択肢は確度の高い選択肢との関連が比較的弱いことから、「ある程度ある」に比べ、より確度の低い、よりはっきりしない選択肢ともいえる。ある意味で「わからない」という回答に近い性質を含む可能性が考えられるが、いずれにしろはっきりしない回答の割合もそれ自身一つの情報ではある。移動可能性について考察する際には、一定の注意を払っておく必要はあるともいえる。

最後に、以上の結果が転居意向の研究に与える含意に触れておく。アンケート等の調査により転居意向を把握する場合、その結果は「意向」の性質（希望、意図、実現可能性等）や選択肢の表現により大きく左右される。そのため今回の結果が示唆することは転居意向の研究一般にとってはあくまで可能性の範疇でしかないが、それを前提として、仮に今回の結果を敷衍するならば、以下の点が指摘できるだろう。第1に、転居意向が「ある」「なし」の二択で把握された場合、その「ある」「なし」にはそれぞれ確度の高い意向から低い意向までを含んでいる。回答の解釈にあたってはその点を念頭に置く必要がある。第2に、転居意向「あり」の割合が高い場合、「あり」と回答した人のなかで確度の低い回答をした人が回答者全体に占める割合も高くなる可能性がある。「あり」の割合が高ければ、回答者の転居意向は強いと判断されるが、実際には数字が示唆するほど強くはなく、また転居意向「あり」の値が高いほどその値の不確かさに注意が必要になる、ということもありえる。第3に、転居意向「なし」の場合は、確度の低い回答者の影響は、「あり」の場合より比較的小さい可能性がある。「なし」についても、確度の低い意向を考慮する必要はあるが、その影響は「あり」の場合と同じように解釈できるとは限らないし、そう

解釈しないほうが無難である。これらの点を踏まえると、例えば転居意向を二択で調べる調査があった場合、転居意向「あり」の程度については、集計値よりも消極的な評価をしたほうがよいかもしれない、ということが指摘できたりする。ただし、上述のように調査結果は選択肢の設定の仕方に左右されるため、実際には調査の実状に即して結果を慎重に解釈する必要があるだろう。

本研究では2011年時点での大都市圏居住者の移動可能性を取り上げ、主に可能性の確かさの度合いについて、その特徴の分析を行った。今後の課題としては、転居意向の調査方法について、選択肢の表現や数による違いを検討することがあげられる。とくに、意向の強さを今回のような文章の選択肢で調べた場合と、例えば1から5までのスケールで調査した場合との違いを比較することが考えられる。分析対象については、転居意向一般の状況や確度の違いに関する特徴は、対象とする属性とともに、時期や地域によっても違うと考えられる。また移動流の地域パターン別（地域内、地域間、非大都市圏から大都市圏、等）に見れば、パターンごとに異なる特徴を示すかもしれない。様々な対象について分析していくことが重要と思われる。現在、「地方創生」に関連して人口移動への関心は高まっている。転居意向についても、意向の確度を指標として取り入れ、より詳しい調査・検討を行っていく必要があるだろう。

本研究は日本人口学会2014年度第1回東日本地域部会（札幌市立大学サテライトキャンパス、2014年10月25日）で発表した内容をもとに、分析方法の問題を中心に修正・加筆したものです。部会で御意見をいただいた方々、また貴重な御指摘、御意見をいただいた匿名査読者の方に感謝申し上げます。なお、第7回人口移動調査の調査票情報は統計法第32条の二次利用に関する規程に基づいて使用しました。

（2015年1月24日査読終了）

## 引用文献

- 秋田道康・楊静寧・浦山益郎（1999）「郊外団地居住者の転居意向 大都市圏周縁都市の郊外団地における定住性に関する研究 その2」『日本建築学会大会学術講演梗概集（中国）』, pp.1019-1020.
- 天野克也・富谷潔・松浦由美・岡村勝司（1992）「高齢者世帯の定住・転居意向について—一地方都市における高齢者の住環境整備に関する研究 その4—」『日本建築学会大会学術講演梗概集（北陸）』, pp.247-248.
- 大友篤（著）、人口・世帯研究会（監修）（1996）『日本の人口移動 戦後における人口の地域分布変動と地域間移動』大蔵省印刷局。
- 大友篤（1997）『地域分析入門 改訂版』東洋経済新報社。
- 呉市（2006）『呉市へのUターン等に関するアンケート調査 集計結果』呉市。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2009）『第6回人口移動調査（2006年社会保障・人口問題基本調査） 日本における近年の人口移動』（調査研究報告資料第25号）国立社会保障・人口問題研究所。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2013）『2011年社会保障・人口問題基本調査 第7回人口移動調査 報告書』（調査研究報告資料第31号）国立社会保障・人口問題研究所。
- 桜井慎一・長井良平・伊藤弘善（2005）「ウォーターフロントの低・未利用地を活用した密集市街地整備手法の研究—コンジョイント分析による住民の転居意向の把握—」『日本建築学会大会学術講演梗概集（近畿）』, pp.453-454.

- 孫京廷・宗本順三・吉田哲・石原清行（2003）「金沢景観形成地区の居住者の満足度と転居意向のファジィ分析」  
『日本建築学会計画系論文集』第568号, pp.1-7.
- 谷本道子（1994）「公団居住単身世帯の転居意向」『日本建築学会大会学術講演梗概集（東海）』, pp.833-834.
- 天龍村（2009）『天龍村総合計画策定にかかるアンケート調査【結果報告書】』天龍村.
- 鳥取県（2012）『Uターン状況実態調査報告書』鳥取県.
- 森川稔（1984）「農山村転出後継者の帰還意向に関する分析 滋賀県高島郡朽木村における転出・帰還移動に関する研究・その1」『日本建築学会論文報告集』第339号, pp.112-121.
- 山口県（2006）『山口県へのUターンに関するアンケート調査 調査報告書』山口県.
- De Groot, C., Mulder, C.H., Das, M. and Manting, D. (2011) "Life Events and the Gap between Intention to Move and Actual Mobility," *Environment and Planning A*, Vol.43, No.1, pp.48-66.
- De Jong, G.F. (1999) "Choice Processes in Migration Behavior," in Pandit, K. and Withers, S.D. (eds.), *Migration and Restructuring in the United States - A Geographic Perspective*, Maryland, Rowman & Littlefield Publishers, pp.273-293.
- Gardner, R.W., De Jong, G.F., Arnold, F. and Cariño, B.V. (1985-86) "The Best-Laid Schemes: An Analysis of Discrepancies between Migration Intentions and Behavior," *Population and Environment*, Vol.8, No.1 & 2, pp. 63-77.
- Kan, K. (1999) "Expected and Unexpected Residential Mobility," *Journal of Urban Economics*, Vol.45, No.1, pp.72-96.
- Lu, M. (1998) "Analyzing Migration Decisionmaking: Relationships between Residential Satisfaction, Mobility Intentions, and Moving Behavior," *Environment and Planning A*, Vol. 30, No.8, pp.1473-1495.
- Lu, M. (1999) "Do People Move When They Say They Will? Inconsistencies in Individual Migration Behavior," *Population and Environment*, Vol.20, No.5, pp.467-488.
- McHugh, K.E., Gober, P. and Reid, N. (1990) "Determinants of Short- and Long-Term Mobility Expectations for Home Owners and Renters," *Demography*, Vol.27, No.1, pp.81-95.